

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 8 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

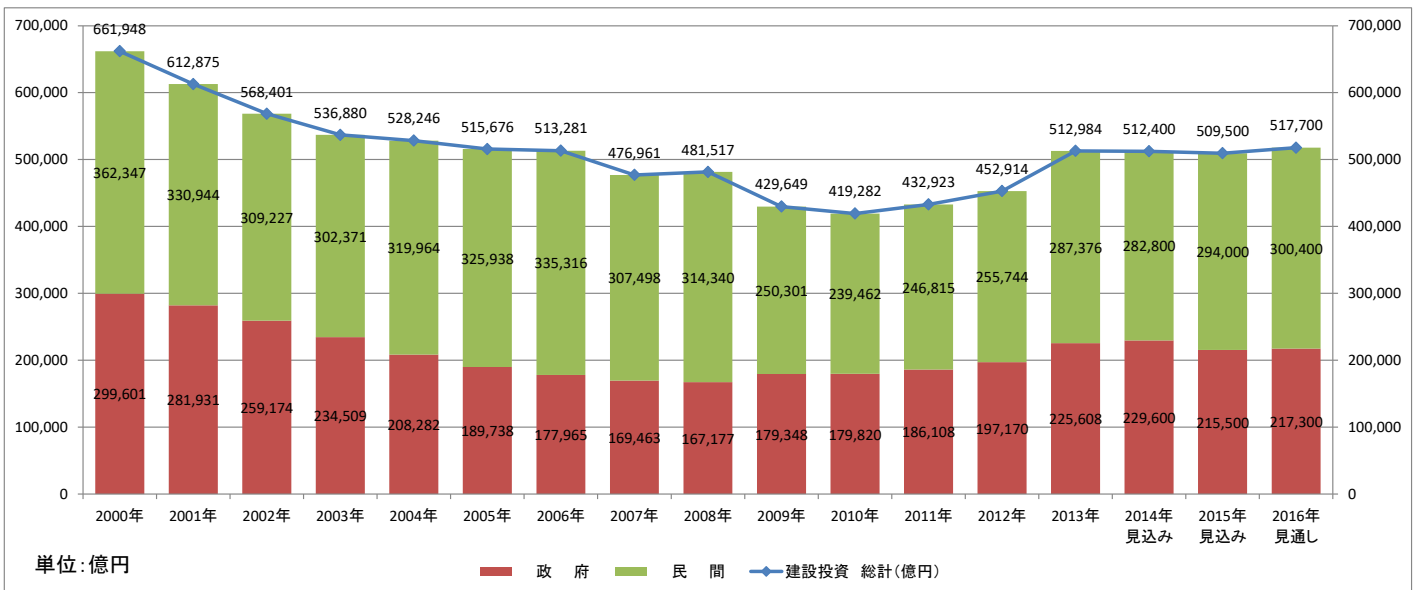
■2016 年度の建設投資額は対前年度比 1.6%増の 51 兆 7,700 億円の見通しであり、建設業の市場は堅調に推移

7 月 29 日に国土交通省が発表した「平成 28 年度 建設投資見込み」によると、2016 年度の建設投資額(名目)は対前年度比 1.6%増の 51 兆 7,700 億円との見通しが示されており、建設業の市場は堅調に推移すると考えられる。

内訳を見ると、政府投資が 21 兆 7,300 億円で前年度比 0.8%増、民間投資が同 2.2%増の 30 兆 400 億円となっており、東京オリンピック需要等を背景に民間投資が市場を牽引している。また、この見通しには、8 月 2 日の臨時閣議で決定された 28 兆円規模の経済対策、4 兆円規模の補正予算案は反映されていないため、この見通し以上に市場規模が拡大することも期待される。

次に、建設投資額の推移を時系列に見ると図表①となる。リーマンショック後の 2010 年度に建設投資額は 41 兆 9,282 億円にまで縮小したが、その後は、景気回復と復興需要等を背景に拡大が続き、2016 年度には 2005 年度のレベルにまで回復していることが分かる。

【図表① 建設投資(名目)の推移】



出典: 国土交通省「平成 28 年度 建設投資見込み」より作成

■建設技術職の有効求人倍率は 4.38 倍となり、人材不足が建設市場拡大の阻害要因になることが懸念される

このように建設市場が堅調に拡大する中、建設技術者の不足感は更に高まっている。2016 年 7 月 29 日に発表された 6 月の職種別の求人倍率を見ると、建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 4.38 倍(前年同月比 0.62 ポイント上昇)と 13 カ月連続で前年同月を上回っている。また、建設現場を支える技能工についても有効求人倍率が 3.16 倍、特に型枠工やトビ職等の建設躯体工事の職業の有効求人倍率は 7.14 倍になっており、人材不足が深刻化している。

2020 年に向けて建設投資が堅実に伸びるであろうという市場環境を踏まえると、このような人材不足が建設市場拡大の大きな阻害要因になることが懸念され、建設業各社にとって人材確保が成長のための最重要課題になりそうである。

2 建設業界の最新雇用関連データ(2016年7月29日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は495万人(前年同月比97.1%)、雇用者数は403万人(同95.7%)といずれも前年を下回る

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
就業者数(万人)	510	498	491	505	516	508	494	472	478	491	499	498	495
前年同月比	101.8%	101.4%	97.0%	100.0%	98.5%	98.4%	98.2%	96.5%	99.8%	98.6%	97.8%	98.6%	97.1%
雇用者数(万人)	421	405	404	410	419	413	403	382	386	396	403	405	403
前年同月比	103.7%	102.5%	99.0%	100.0%	98.6%	97.6%	97.6%	95.5%	99.7%	98.0%	97.8%	98.3%	95.7%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は65,804人(前年同月比107.2%)となり、活発な求人活動が続く

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数(人)	61,372	64,799	55,170	61,820	66,649	54,797	52,776	64,418	62,356	62,201	63,232	59,401	65,804
前年同月比	101.9%	99.4%	97.1%	96.9%	99.7%	103.0%	104.5%	99.5%	107.2%	104.8%	100.5%	108.9%	107.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は4.38倍(前年同月比0.62ポイント上昇)と13カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は7カ月連続で前年同月を上回り、建設技術職への需要は高水準が続いている

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数(人)	17,276	17,892	15,747	16,563	17,870	15,929	15,584	17,172	18,191	16,819	17,232	17,396	18,470
有効求人(人)	48,925	49,258	49,313	49,268	49,436	49,590	48,598	47,863	50,246	51,412	51,034	50,469	52,159
新規求職者数(人)	3,027	2,960	2,591	2,600	2,852	2,436	2,161	2,759	2,835	3,073	4,126	2,941	2,784
有効求職者数(人)	13,022	12,391	11,873	11,662	11,625	11,125	10,431	10,461	10,662	11,335	12,434	12,292	11,902
有効求人倍率	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38
就職件数(人)	1,222	1,216	1,002	1,081	1,142	714	902	817	684	1,252	1,207	1,125	1,191
充足率	7.1%	6.8%	6.4%	6.5%	6.4%	4.5%	5.8%	4.8%	3.8%	7.4%	7.0%	6.5%	6.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数	102.4%	95.2%	98.1%	95.0%	95.1%	106.7%	105.5%	95.5%	111.7%	105.0%	99.8%	114.2%	106.9%
有効求人	93.3%	95.3%	98.3%	96.4%	96.5%	99.5%	103.1%	102.0%	104.3%	103.9%	104.9%	106.2%	106.6%
新規求職者数	95.3%	89.6%	90.7%	89.2%	93.5%	105.6%	95.7%	87.5%	101.7%	93.7%	88.2%	96.0%	92.0%
有効求職者数	92.7%	91.6%	91.8%	91.1%	92.2%	95.8%	95.4%	93.2%	93.6%	93.0%	91.2%	92.0%	91.4%
有効求人倍率	0.03	0.16	0.27	0.23	0.19	0.17	0.35	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62
就職件数	83.9%	85.8%	88.3%	79.9%	84.2%	66.2%	91.2%	85.6%	68.3%	98.3%	89.7%	89.9%	97.5%
充足率	-1.6%	-0.7%	-0.7%	-1.2%	-0.8%	-2.7%	-0.9%	-0.5%	-2.4%	-0.5%	-0.8%	-1.8%	-0.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は3.16倍(前年同月比0.36ポイント上昇)と14カ月連続で前年同月を上回る

◆新規求人数、有効求人ともに5カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数(人)	31,243	33,205	28,859	32,102	34,288	28,185	26,811	33,498	31,610	31,954	32,559	29,452	33,579
有効求人(人)	89,147	90,034	89,912	91,659	92,880	91,487	86,877	86,685	90,289	94,445	93,457	90,968	93,050
新規求職者数(人)	8,259	7,696	7,010	6,994	7,282	6,350	6,089	8,163	8,214	8,971	9,230	7,816	7,535
有効求職者数(人)	31,860	30,515	29,324	28,503	28,008	26,527	25,395	26,642	28,237	30,646	31,276	30,490	29,448
有効求人倍率	2.80	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16
就職件数	4,584	4,233	3,554	3,791	4,081	3,534	3,081	3,029	3,601	4,040	4,102	3,950	4,016
充足率	14.7%	12.7%	12.3%	11.8%	11.9%	12.5%	11.5%	9.0%	11.4%	12.6%	12.6%	13.4%	12.0%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人数	98.5%	97.6%	97.1%	95.4%	97.2%	100.8%	103.7%	99.3%	102.7%	104.2%	101.1%	102.9%	107.5%
有効求人	95.0%	96.1%	97.9%	97.4%	96.9%	98.9%	101.0%	101.3%	102.2%	102.2%	102.8%	103.1%	104.4%
新規求職者数	97.1%	92.4%	95.8%	84.1%	91.8%	99.6%	99.6%	93.2%	102.0%	96.9%	87.8%	99.3%	91.2%
有効求職者数	94.2%	93.2%	94.2%	91.7%	92.0%	93.7%	95.8%	95.5%	97.1%	96.7%	92.9%	93.9%	92.4%
有効求人倍率	0.02	0.09	0.12	0.19	0.17	0.18	0.18	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36
就職件数	90.0%	84.7%	86.3%	80.6%	84.0%	89.4%	93.1%	89.5%	100.4%	92.7%	90.3%	92.8%	87.6%
充足率	-1.4%	-1.9%	-1.5%	-2.2%	-1.9%	-1.6%	-1.3%	-1.0%	-0.3%	-1.6%	-1.5%	-1.5%	-2.7%

3 2016 年 6 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 7 月 29 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,497 万人(前年同月比 72 万人増)で 19 カ月連続の増加となった。雇用者数も 5,740 万人(同 75 万人増)と大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は 3.1%で前月より 0.1 ポイント改善

完全失業者数は 210 万人(前年同月比 14 万人の減少)で 73 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント改善して 3.1%となった。

◆中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
労働力人口(万人)	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707
対前年同月増減(万人)	14	-1	8	30	17	-2	21	70	16	8	45	38	59
就業者数(万人)	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497
対前年同月増減(万人)	36	24	16	37	42	8	28	90	29	20	54	46	72
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%
対前年同月増減	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%
雇用者数(万人)	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740
対前年同月増減(万人)	48	32	39	51	75	39	49	101	89	69	101	94	75
完全失業者数(万人)	224	222	225	227	208	209	204	211	213	216	224	216	210
対前年同月増減(万人)	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14
完全失業率	3.4%	3.3%	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年6月	2013年6月	2014年6月	2015年6月	2016年6月
労働力人口(万人)	6,591	6,593	6,634	6,648	6,707
対前年同月増減(万人)	-33	2	41	14	59
就業者数(万人)	6,304	6,333	6,389	6,425	6,497
対前年同月増減(万人)	-6	29	56	36	72
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.8%	57.1%	57.7%	58.0%	58.6%
対前年同月増減	0.1%	0.3%	0.6%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,528	5,571	5,617	5,665	5,740
対前年同月増減(万人)	4	43	46	48	75
完全失業者数(万人)	288	260	245	224	210
対前年同月増減(万人)	-26	-28	-15	-21	-14
完全失業率	4.3%	3.9%	3.7%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉であり、前年同月比 43 万人の増加で 842 万人となり大幅な増加傾向が続いている。最も減少しているのは建設業で、前年同月比 15 万人の減少で 495 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	236	495	1,025	209	333	1,040
	対前年同月増減	-4	-15	5	-9	3	-7
雇用者	実数(万人)	58	403	981	202	322	955
	対前年同月増減	7	-18	7	-8	3	-3

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	116	227	383	229	307	842
	対前年同月増減	2	11	-4	1	-6	43
雇用者	実数(万人)	105	171	325	174	277	805
	対前年同月増減	3	6	0	-2	-7	40

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 18 カ月連続の増加で 3,376 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,376 万人(前年同月比 31 万人増)で 19 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 2,016 万人(前年同月比 46 万人増)で 7 カ月連続の増加となった。非正規社員の比率は 37.4%(前年同月比 0.3 ポイント上昇)と若干上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
役員を除く雇用者数(万人)	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393
正規の職員・従業員(万人)	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376
構成比	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%
対前年同月増減(万人)	21	29	24	21	33	19	25	56	90	68	81	45	31
非正規の職員・従業員(万人)	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016
構成比	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%
対前年同月増減(万人)	34	17	24	16	17	-2	22	48	34	2	23	41	46

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 14 万人減、女性 1 万人減となり、男性が大幅に減少

完全失業者数は男性が 119 万人(対前年同月比 14 万人減)、女性が 90 万人(同 1 万人減)となり、男性が大幅に減少した。

◆25 歳～34 歳の年齢層の女性で完全失業率が大幅に改善

完全失業率(季節調整値)を年齢層別・男女別に見ると、15 歳～24 歳の年齢層の男性が 5.2%(対前年比 0.3 ポイント低下)となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	210	-14	3.1%	-0.1
(男)	119	-14	3.2%	-0.2
(女)	90	-1	3.0%	0.1
15歳～24歳	30	0	5.2%	-0.1
(男)	15	-1	5.2%	-0.3
(女)	15	1	5.4%	0.3
25歳～34歳	48	-6	4.1%	0.0
(男)	25	-5	4.0%	-0.1
(女)	24	1	4.3%	0.4
35歳～44歳	48	-2	3.1%	0.1
(男)	25	-2	2.9%	-0.1
(女)	23	0	3.4%	0.5
45歳～54歳	38	-2	2.7%	-0.1
(男)	22	-2	2.7%	-0.2
(女)	16	0	2.6%	0.0
55歳～64歳	31	-5	2.7%	0.0
(男)	21	-3	2.7%	0.2
(女)	10	-2	3.1%	0.0
65歳以上	15	0	2.0%	0.0
(男)	11	-1	-	-
(女)	4	1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 35 万人で前年同月比 5 万人の減少となった。景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は依然として減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	40	39	41	41	39	35	38	44	38	37	39	36	35
対前年同月増減(万人)	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	22	26	24	24	23	21	21	22	24	29	29	22
対前年同月増減(万人)	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4
自発的な離職(自己都合)(万人)	85	90	93	94	87	90	85	84	90	82	88	88	87
対前年同月増減(万人)	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0	2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.01 ポイント上昇して 1.37 倍となり、人材需給は更に逼迫

有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.01 ポイント上昇して 1.37 倍、新規求人倍率(同)は前月比 0.08 ポイント低下して 2.01 倍、正社員の有効求人倍率(同)は前月比 0.01 ポイント上昇して 0.88 倍となり、人材需給は更に逼迫してきている。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の人材不足が続く

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.38 倍(前年同月比 0.62 ポイント上昇)となり、建設業各社にとって技術者の確保が困難な状況が続いている。

また、情報処理技術者についても前年同月比 0.29 ポイント上昇の 2.40 倍となり、人材不足の状況が続いている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16

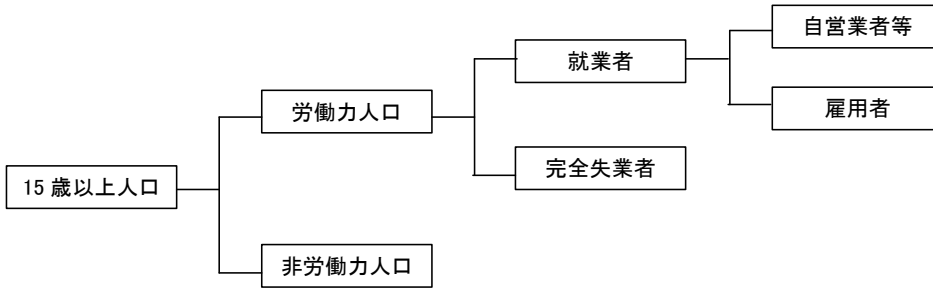
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)